

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日	2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(資産の部)			
流動資産：			
現金及び預金【注記 9 (1) 及び 11】	24,537	46,539	439,049
受取手形及び売掛金【注記 11】	20,175	12,930	121,985
商品及び製品	1,583	1,102	10,399
仕掛品	2,040	1,349	12,733
原材料及び貯蔵品	2,040	1,616	15,250
ゲームソフト仕掛品	30,150	25,635	241,843
繰延税金資産【注記 14】	2,495	3,201	30,201
その他	2,478	3,371	31,807
貸倒引当金	(21)	(34)	(324)
流動資産合計	85,480	95,712	902,948
固定資産：			
有形固定資産【注記 5 (1)】			
建物及び構築物(純額)	11,004	11,106	104,778
機械装置及び運搬具(純額)	16	10	96
工具、器具及び備品(純額)	1,932	1,840	17,365
アミューズメント施設機器(純額)	1,616	1,565	14,765
土地	5,234	5,234	49,384
リース資産(純額)【注記 10 (1)】	835	668	6,308
建設仮勘定	128	371	3,505
有形固定資産合計	20,768	20,797	196,203
無形固定資産	2,843	725	6,842
投資その他の資産			
投資有価証券【注記 12】	574	625	5,899
破産更生債権等	67	19	185
差入保証金【注記 11】	3,920	4,034	38,065
繰延税金資産【注記 14】	4,311	2,782	26,246
その他	1,003	900	8,493
貸倒引当金	(72)	(24)	(229)
投資その他の資産合計	9,804	8,338	78,661
固定資産合計	33,417	29,861	281,707
資産合計	118,897	125,573	1,184,655

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結貸借対照表

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日	2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(負債の部)			
流動負債：			
支払手形及び買掛金【注記 11】	2,288	2,625	24,773
電子記録債務【注記 11】	4,886	839	7,924
短期借入金【注記 11 及び 21】	9,323	1,473	13,898
リース債務【注記 21】	502	392	3,707
未払法人税等	1,580	4,453	42,017
繰延税金負債【注記 14】	2,308	766	7,227
賞与引当金	2,263	2,866	27,046
その他	6,840	13,618	128,473
流動負債合計	29,994	27,037	255,068
固定負債：			
長期借入金【注記 11 及び 21】	6,788	8,315	78,443
リース債務【注記 21】	399	329	3,104
繰延税金負債【注記 14】	29	23	220
退職給付に係る負債【注記 13】	2,596	2,819	26,596
資産除去債務【注記 15 及び 22】	509	501	4,727
その他	805	1,127	10,636
固定負債合計	11,128	13,115	123,728
負債合計	41,122	40,152	378,796
(純資産の部)			
株主資本：			
資本金	33,239	33,239	313,578
資本剰余金	21,328	21,328	201,216
利益剰余金	45,402	53,602	505,684
自己株式	(21,448)	(21,454)	(202,399)
株主資本合計	78,521	86,716	818,079
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	107	139	1,317
為替換算調整勘定	(541)	(1,142)	(10,779)
退職給付に係る調整累計額	(313)	(292)	(2,758)
その他の包括利益累計額合計	(747)	(1,295)	(12,220)
純資産合計	77,774	85,421	805,858
負債純資産合計	118,897	125,573	1,184,655

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
売上高	87,170	94,515	891,651
売上原価	56,438	59,895	565,048
売上総利益	30,731	34,619	326,602
販売費及び一般管理費【注記 6 (1) 及び (3)】	17,080	18,582	175,303
営業利益	13,650	16,037	151,299
営業外収益：			
受取利息	47	58	553
受取配当金	13	14	135
その他	130	145	1,377
営業外収益合計	192	219	2,066
営業外費用：			
支払利息	141	103	975
支払手数料	44	64	610
割増退職金	117	112	1,062
事務所移転費用	63	254	2,402
為替差損	746	407	3,848
その他	141	59	558
営業外費用合計	1,253	1,002	9,458
経常利益	12,589	15,254	143,907
特別損失：			
固定資産除売却損【注記 6 (2)】	99	104	986
特別損失合計	99	104	986
税金等調整前当期純利益	12,489	15,149	142,920
法人税、住民税及び事業税【注記 14】	1,832	4,617	43,561
法人税等調整額【注記 14】	1,777	(405)	(3,825)
法人税等合計	3,610	4,212	39,735
当期純利益	8,879	10,937	103,184
親会社株主に帰属する当期純利益	8,879	10,937	103,184

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当期純利益	8,879	10,937	103,184
その他包括利益【注記7(1)】			
その他有価証券評価差額金	105	31	298
為替換算調整勘定	(262)	(601)	(5,672)
退職給付に係る調整額	(38)	21	201
その他の包括利益合計	(196)	(548)	(5,172)
包括利益	8,683	10,389	98,011
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	8,683	10,389	98,011
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	39,297	(18,145)	75,719
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(1)】			(2,774)		(2,774)
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,879		8,879
自己株式の取得				(3,302)	(3,302)
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,104	(3,302)	2,802
当期末残高	33,239	21,328	45,402	(21,448)	78,521

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	(278)	(274)	(550)	75,168
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(1)】					(2,774)
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,879
自己株式の取得					(3,302)
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	105	(262)	(38)	(196)	(196)
当期変動額合計	105	(262)	(38)	(196)	2,605
当期末残高	107	(541)	(313)	(747)	77,774

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	45,402	(21,448)	78,521
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】			(2,737)		(2,737)
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,937		10,937
自己株式の取得				(5)	(5)
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	8,200	(5)	8,194
当期末残高	33,239	21,328	53,602	(21,454)	86,716

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107	(541)	(313)	(747)	77,774
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】					(2,737)
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,937
自己株式の取得					(5)
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	31	(601)	21	(548)	(548)
当期変動額合計	31	(601)	21	(548)	7,646
当期末残高	139	(1,142)	(292)	(1,295)	85,421

（千米ドル）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	313,578	201,216	428,324	(202,345)	740,772
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】	－	－	(25,823)	－	(25,823)
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	103,184	－	103,184
自己株式の取得	－	－	－	(54)	(54)
自己株式の処分	－	0	－	0	1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	77,360	(53)	77,307
当期末残高	313,578	201,216	505,684	(202,399)	818,079

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,018	(5,107)	(2,959)	(7,048)	733,724
当期変動額					
剰余金の配当【注記 8(2)】					(25,823)
親会社株主に帰属する 当期純利益					103,184
自己株式の取得					(54)
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	298	(5,672)	201	(5,172)	(5,172)
当期変動額合計	298	(5,672)	201	(5,172)	72,134
当期末残高	1,317	(10,779)	(2,758)	(12,220)	805,858

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結キャッシュフロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	12,489	15,149	142,920
減価償却費	5,980	4,706	44,402
貸倒引当金の増減額(減少)	(1)	(36)	(341)
賞与引当金の増減額(減少)	186	604	5,702
退職給付に係る負債の増減額(減少)	204	253	2,392
受取利息及び受取配当金	(61)	(71)	(678)
支払利息	141	103	975
為替差損益(益)	18	134	1,269
固定資産除売却損(益)	99	104	986
売上債権の増減額(増加)	(10,393)	7,059	66,596
たな卸資産の増減額(増加)	158	1,588	14,983
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	(2,266)	4,069	38,394
仕入債務の増減額(減少)	2,280	(3,690)	(34,818)
その他	956	6,320	59,629
小計	9,792	36,296	342,416
利息及び配当金の受取額	62	73	692
利息の支払額	(140)	(101)	(956)
法人税等の支払額	(6,513)	(1,546)	(14,587)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,200	34,721	327,564
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(200)	—	—
有形固定資産の取得による支出	(3,074)	(2,767)	(26,111)
有形固定資産の売却による収入	5	0	9
無形固定資産の取得による支出	(253)	(150)	(1,416)
投資有価証券の取得による支出	(13)	(13)	(130)
その他の支出	(222)	(259)	(2,450)
その他の収入	131	343	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,628)	(2,847)	(26,859)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額(減少)	5,000	(5,000)	(47,169)
長期借入金の返済による支出	(1,497)	(1,323)	(12,482)
リース債務の返済による支出	(535)	(509)	(4,807)
自己株式の取得による支出	(3,302)	(5)	(53)
配当金の支払額	(2,794)	(2,738)	(25,837)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,130)	(9,577)	(90,351)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(533)	(96)	(907)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(4,091)	22,201	209,445
現金及び現金同等物の期首残高	28,429	24,337	229,603
現金及び現金同等物の期末残高【注記9(1)】	24,337	46,539	439,049

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

## 1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の金有商品取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2018年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=106円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

## 2. 主要な会計方針

### (1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社14社(以下15社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社(15社)は以下のとおりであります。

CAPCOM U.S.A., INC. (米国)  
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)  
BEELINE INTERACTIVE, INC. (米国)  
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)  
BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. (英国)  
CE EUROPE LTD. (イギリス)  
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)  
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)  
CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)  
CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)  
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)  
株式会社カプトロン (日本)  
株式会社ケーツー (日本)  
株式会社エンターライズ (日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)



(2) 有価証券  
    其他有価証券

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの:

総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品  
    たな卸資産:主として移動平均法による原価法  
    (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品:ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物       3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、

オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(12) その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 未適用の会計基準等

(1) 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成30年2月16日)

① 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に□該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。□

② 適用予定日□

2019年3月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(2) 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

① 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

② 適用予定日□

2022年3月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

#### 4. 表示方法の変更

##### 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「割増退職金」、「事務所移転費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた322百万円(3,038千米ドル)は、「割増退職金」117百万円(1,107千米ドル)、「事務所移転費用」63百万円(595千米ドル)、「その他」141百万円(1,334千米ドル)として組み替えております。

##### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(△は増加)」△704百万円(△6,650千米ドル)、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」875百万円(8,260千米ドル)、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」545百万円(△5,149千米ドル)、「その他」239百万円(2,262千米ドル)は、「その他」956百万円(9,022千米ドル)として組み替えております。

5. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日	2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	19,749	20,760	195,855

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日	2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
支払手形	-	13	129

(3) 当座貸越契約および貸出コミットメント契約  
 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。  
 連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日	2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	26,700	26,700	251,886
借入実行残高	5,000	-	-
差引額	21,700	26,700	251,886

6. 連結損益計算書関係

(1) 売上原価に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
	1,034	10,158	95,838

(1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
広告宣伝費	2,706	3,481	32,843
販売促進費	2,133	2,176	20,532
役員報酬及び給料手当	4,067	4,186	39,496
賞与引当金繰入額	1,059	1,122	10,592

(2) 固定資産除売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
建物及び構築物	47	47	448
工具、器具及び備品	21	8	76
アミューズメント施設機器	9	15	147
ソフトウェア	12	33	314
その他	7	0	0
計	99	104	986

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
	695	1,102	10,405

7. 連結包括利益計算書関係

(1) その他包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	105	31	298
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	105	31	298
税効果額	—	—	—
その他有価証券評価差額金	105	31	298
為替換算調整勘定			
当期発生額	(262)	(601)	(5,672)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(117)	(14)	(135)
組替調整額	47	45	425
税効果調整前	(70)	30	289
税効果額	31	(9)	(88)
退職給付に係る調整額	(38)	21	201
その他包括利益合計	(196)	(548)	(5,172)

8. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,495	1,481	—	12,977

(注) 自己株式の買付による増加 1,480 千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1 千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,405 百万円	25	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	1,368 百万円	25	2016年9月30日	2016年11月14日

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,368 百万円	利益剰余金	25	2017年3月31日	2017年6月12日

(2) 当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	12,977	1	0	12,978

(注) 単元未満株式の買取りによる増加 1千株  
単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

③ 配当に関する事項

(i) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,368 百万円	25	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,368 百万円	25	2017年9月30日	2017年11月24日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額（米 ドル）	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	12,977 千米ドル	0.24	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	12,911 千米ドル	0.24	2017年9月30日	2017年11月24日

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,916 百万円	利益剰余金	35	2018年3月31日	2018年6月12日

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額（米 ドル）	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	18,076 千米ドル	利益剰余金	0.33	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
当事業年度の期末配当金につきましては、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	24,537	46,539	439,049
預入期間が3か月を超える定期預金	(200)	-	-
現金及び現金同等物	<u>24,337</u>	<u>46,539</u>	<u>439,049</u>

10. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ・ リース資産の内容:  
無形固定資産  
主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。
- ・ リース資産の減価償却の方法:  
2. 主要な会計方針 「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・ リース資産の内容:  
有形固定資産  
主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。
- ・ リース資産の減価償却の方法:  
2. 主要な会計方針 「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

① オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日	2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
1年以内	285	380	3,591
1年超	3,783	2,319	21,882
合計	4,068	2,700	25,473



## 11. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性（換金性、市場性）・収益性を考慮して行っております。  
また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。  
デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債については、その支払期日が一年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

#### ① 前連結会計年度（2017年3月31日）

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	24,537	24,537	-
受取手形及び売掛金	20,175	20,175	-
差入保証金	3,920	3,920	-
資産計	48,633	48,633	-
支払手形及び買掛金	2,288	2,288	-
電子記録債務	4,886	4,886	-
短期借入金	9,323	9,323	-
長期借入金	6,788	6,820	32
負債計	23,287	23,319	32

#### ② 当連結会計年度（2018年3月31日）

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	46,539	46,539	-
受取手形及び売掛金	12,930	12,930	-
差入保証金	4,034	4,033	(1)
資産計	63,504	63,503	(1)
支払手形及び買掛金	2,625	2,625	-
電子記録債務	839	839	-
短期借入金	1,473	1,473	-
長期借入金	8,315	8,337	22
負債計	13,254	13,277	22

(千米ドル)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	439,049	439,049	-
受取手形及び売掛金	121,985	121,985	-
差入保証金	38,065	38,053	(11)
資産計	599,100	599,088	(11)
支払手形及び買掛金	24,773	24,773	-
電子記録債務	7,924	7,924	-
短期借入金	13,898	13,898	-
長期借入金	78,443	78,659	216
負債計	125,039	125,255	216

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2017年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,537	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,175	-	-	-
差入保証金	562	2,033	1,321	2
合計	45,275	2,033	1,321	2

(2) 当連結会計年度(2018年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	46,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,930	-	-	-
差入保証金	364	3,317	250	102
合計	59,833	3,317	250	102

(千ドル)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	439,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	121,985	-	-	-
差入保証金	3,435	31,299	2,362	967
合計	564,470	31,299	2,362	967

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度(2017年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,323	1,473	1,579	1,129	727	1,878
合計	9,323	1,473	1,579	1,129	727	1,878

(2) 当連結会計年度(2018年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,473	1,579	4,129	727	626	1,252
合計	1,473	1,579	4,129	727	626	1,252

(千ドル)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	13,898	14,897	38,954	6,866	5,908	11,815
合計	13,898	14,897	38,954	6,866	5,908	11,815

12. 有価証券関係

(1) その他有価証券

① 前連結会計年度(2017年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	409	283	126
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	409	283	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	136	155	(18)
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	136	155	(18)
合計	546	438	107

② 当連結会計年度(2018年3月31日)

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	592	452	139
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	592	452	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	592	452	139

(千米ドル)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,586	4,269	1,317
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,586	4,269	1,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,586	4,269	1,317

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

13. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
退職給付債務の期首残高	2,241	2,561	24,166
勤務費用	232	241	2,276
利息費用	10	12	117
数理計算上の差異の発生額	117	14	135
退職給付の支払額	(39)	(55)	(520)
退職給付債務の期末残高	2,561	2,774	26,176

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	2,561	2,774	26,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561	2,774	26,176
退職給付に係る負債	2,561	2,774	26,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561	2,774	26,176

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
勤務費用	232	241	2,276
利息費用	10	12	117
数理計算上の差異の費用処理額	59	57	539
過去勤務費用の費用処理額	(12)	(12)	(114)
確定給付制度に係る退職給付費用	290	298	2,819

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
過去勤務費用	(12)	(12)	(114)
数理計算上の差異	(57)	42	403
合計	(70)	30	289

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
未認識過去勤務費用	(21)	(9)	(85)
未認識数理計算上の差異	472	429	4,054
合計	451	420	3,968

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
割引率	0.6%	0.6%

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
退職給付に係る負債の期首残高	82	34	327
退職給付費用	32	17	168
退職給付の支払額	(78)	(7)	(74)
その他	(1)	(0)	(1)
退職給付に係る負債の期末残高	34	44	420

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
非積立型制度の退職給付債務	34	44	420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	44	420
退職給付に係る負債	34	44	420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	44	420

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32百万円 当連結会計年度17百万円(168千米ドル)

(4) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度306百万円、当連結会計年度314百万円(2,966千米ドル)であります。

14. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日	2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
(繰延税金資産)			
賞与引当金	684	834	7,870
退職給付に係る負債	790	858	8,095
役員退職慰労金	111	105	999
たな卸資産	1,254	1,790	16,891
前受収益	470	455	4,295
関係会社株式	151	151	1,432
連結子会社の繰越欠損金	3,110	2,232	21,058
連結子会社の繰越税額控除	1,006	774	7,307
無形固定資産	315	-	-
減価償却費	240	255	2,413
繰延収益	-	806	7,610
その他	1,345	1,254	11,835
繰延税金資産小計	9,482	9,519	89,810
評価性引当金額	(2,196)	(1,870)	(17,642)
繰延税金資産の合計	<u>7,285</u>	<u>7,649</u>	<u>72,167</u>
(繰延税金負債)			
連結子会社たな卸資産	(2,635)	(2,009)	(18,960)
その他	(181)	(445)	(4,206)
繰延税金負債合計	<u>(2,816)</u>	<u>(2,455)</u>	<u>(23,167)</u>
繰延税金資産純額	<u>4,469</u>	<u>5,194</u>	<u>49,000</u>
前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産			
－繰延税金資産	2,495	3,201	30,201
固定負債			
－繰延税金資産	4,311	2,782	26,246
流動負債			
－繰延税金負債	(2,308)	(766)	(7,227)
固定負債			
－繰延税金負債	(29)	(23)	(220)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日
	(単位: %)	(単位: %)
法定実効税率	30.8	30.8
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	0.5	(0.9)
税額控除	(2.5)	(7.1)
連結子会社の適用税率差	0.6	(2.2)
交際費等の永久差異	0.2	1.8
留保利益の税効果	0.2	(0.1)
連結上の消去等に係る項目	(0.7)	(0.7)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.2
その他	(0.1)	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.9</u>	<u>27.8</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が752百万円(7,097千米ドル)減少し、法人税等調整額が783百万円(7,395千米ドル)増加しております。

15. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
期首残高(注)	502	509	4,807
有形固定資産の取得に伴う増加額	10	5	49
時の経過による調整額	4	4	40
資産除去債務の履行による減少額	(8)	(18)	(170)
期末残高	509	501	4,727

16. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 17. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

#### ① 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170	-	87,170
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170	-	87,170
セグメント損益	11,096	752	5,106	16,955	969	17,925	(4,274)	13,650
セグメント資産	66,691	6,988	16,169	89,849	4,718	94,568	24,328	118,897
その他の項目								
減価償却費	3,366	1,079	440	4,886	638	5,524	455	5,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,124	1,094	421	2,640	72	2,712	1,055	3,767

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額(4,274百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,274百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,328百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,328百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,055百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515	-	94,515
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515	-	94,515
セグメント損益	19,103	879	(764)	19,218	1,126	20,345	(4,307)	16,037
セグメント資産	61,661	7,471	10,002	79,136	3,600	82,737	42,836	125,573
その他の項目								
減価償却費	2,163	1,141	63	3,368	606	3,975	731	4,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	384	1,192	224	1,801	17	1,818	1,222	3,041

(千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタルコン テンツ	アミューズメ ント施設	アミューズメ ント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	699,446	96,525	73,622	869,594	22,056	891,651	-	891,651
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	699,446	96,525	73,622	869,594	22,056	891,651	-	891,651
セグメント損益	180,218	8,300	(7,210)	181,308	10,630	191,939	(40,640)	151,299
セグメント資産	581,716	70,490	94,361	746,567	33,970	780,538	404,117	1,184,655
その他の項目								
減価償却費	20,413	10,770	598	31,782	5,718	37,501	6,900	44,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,627	11,249	2,114	16,991	167	17,159	11,532	28,691

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額(4,307百万円)((40,640)千円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,307百万円)((40,640)千円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,836百万円(404,117千円)には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,836百万円(404,117千円)が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,222百万円(11,532千円)は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

①前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,546	21,670	8,483	2,469	87,170

②当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
52,121	25,665	11,159	5,568	94,515

(千米ドル)

日本	北米	欧州	その他	合計
491,709	242,126	105,282	52,532	891,651

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…………… 米国
- (2) 欧州…………… ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…… アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	15,582	アミューズメント機器

(2) 当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	9,548	デジタルコンテンツ

(千米ドル)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	90,075	デジタルコンテンツ

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

- (1) 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）  
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

- (1) 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）  
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

- (1) 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）  
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）  
該当事項はありません。

18. 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度	
自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
1株当たり純資産額	710.32 円	1株当たり純資産額	780.18 円	1株当たり純資産額	7.36 米ドル
1株当たり当期純利益金額	80.18 円	1株当たり当期純利益金額	99.89 円	1株当たり当期純利益金額	0.94 米ドル

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日	2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
純資産の部の合計額	77,774	85,421	805,858
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	77,774	85,421	805,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,492	109,489	109,489

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	百万円	百万円	千米ドル
親会社株主に帰属する当期純利益	8,879	10,937	103,184
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,879	10,937	103,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,746	109,491	109,491

## 19. 重要な後発事象

### 【株式分割】

当社は、2018年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日付で株式分割を行っております。

#### (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### (2) 株式分割の概要

##### ① 分割の方法

2018年3月31日(土曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

##### ② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	67,723,244株
今回の分割により増加した株式数	67,723,244株
株式分割後の発行済株式総数	135,446,488株
株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000株

#### (3) 株式分割の日程

- |          |                 |
|----------|-----------------|
| ① 基準日公告日 | 2018年3月14日(水曜日) |
| ② 基準日    | 2018年3月31日(土曜日) |
| ③ 効力発生日  | 2018年4月1日(日曜日)  |

#### (4) その他

- ① 上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年4月1日(日曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を1億5,000万株から3億株に変更しております。
- ② 資本金の額の変更  
今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- ③ 1株当たり情報に及ぼす影響  
株式分割による影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

20. 社債明細表  
 該当事項はありません。

21. 借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	-	-	—
1年以内返済予定の長期借入金	4,323	1,473	0.8	—
1年以内返済予定のリース債務	502	392	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,788	8,315	0.7	2019年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	399	329	1.2	2019年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	17,013	10,510	-	—

区分	当期末残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	—
1年以内返済予定の長期借入金	14,124	13,898	0.8	—
1年以内返済予定のリース債務	4,956	3,707	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,824	78,443	0.7	2019年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,670	3,104	1.2	2019年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	—
合計	129,575	99,153	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,579	4,129	727	626
リース債務	235	90	2	0

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	14,897	38,954	6,866	5,908
リース債務	2,222	857	19	4

21. 資産除去債務明細表  
 当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

23. その他

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	第2四半期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	第3四半期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	第4四半期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	11,746	33,729	47,740	94,515
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	744	4,952	7,015	15,149
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	521	3,481	4,439	10,937
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.76	31.79	40.55	99.89

(累計期間)	第1四半期 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	第2四半期 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	第3四半期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	第4四半期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千米ドル)	110,813	318,200	450,384	891,651
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千米ドル)	7,026	46,719	66,187	142,920
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千米ドル)	4,919	32,841	41,880	103,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (米ドル)	0.04	0.30	0.38	0.94

(会計期間)	第1四半期 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	第2四半期 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	第3四半期 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	第4四半期 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は (円)	4.76	27.03	8.75	59.35

(会計期間)	第1四半期 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	第2四半期 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	第3四半期 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	第4四半期 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は (米ドル)	0.04	0.26	0.08	0.56

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2. 競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。